

I .調査研究の概要

1. 本調査研究の背景・目的

近年、日本では台風や地震などの災害が頻発している。令和元年東日本台風の際は、多摩川流域の自治体を始めとして多摩地域の多くの自治体が避難所を開設しており、多摩・島しょ地域においても災害は身近なものとなっている。

その中で、災害時の対応で重要な要素の一つである避難・避難所のあり方は、度々起こる災害等により、大きく変化している。

避難方法においては、身近な自治体の公共施設に避難するという従来の考えから、熊本地震では「車中泊」による避難、新型コロナウイルス感染症対策では「分散避難」など、多様な避難方法が考えられるようになった。また、南海トラフの巨大地震の発生を想定した津波からの避難も大きな課題となっている。さらに、体育館で密集しての雑魚寝から、パーティションを使用したプライバシーの確保、段ボールベッドによる寝床の改善、栄養を考えた食料の配給、女性目線での避難所対応など避難所の質の向上も求められている。

国においては、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」（内閣府）などで「質の向上」を提唱しており、最近では自力避難が困難な住民の避難方法を決めておく個別計画の作成を努力義務とし、市町村の責務であることを明確化する災害対策基本法の改正の動きなどもある。

さらに、災害経験のある自治体では、災害に対する職員の意識の差や、避難所運営における住民の参画意識の差など、今後の避難・避難所のあり方を考える上で考慮すべき課題が生じている。

本調査研究では、台風などの水害、地震・津波時に、平時よりも少ない人員・資源となる状況下で、住民の安全と良好な生活環境を提供するための避難・避難所のあり方について提示するとともに、防災担当以外の職員が災害を我が事として考え、取り組めるための方策についても示すことを目的とする。

1 地域の指定緊急避難場所ではなく、自宅の上階に留まったり、安全な地域に住んでいる親戚・知人宅、宿泊施設等に避難したりする様々な避難行動。

2. 調査研究の実施方法

本調査研究は、以下の方法で実施した（図表 1）。

図表 1 調査研究の流れ

